

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02468

研究課題名（和文）人口減少時代における地方発参加型教育実践の比較研究による新しい中等教育原理の探究

研究課題名（英文）Research on New Principles of Secondary Education through Comparative Study of Participatory Educational Practices from Local area in an Era of Declining Population

研究代表者

浅川 和幸（ASAKAWA, Kazuyuki）

北海道大学・教育学研究院・特任教授

研究者番号：30250400

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：中等教育において、生徒の学習モチベーション喚起するために用いられてきた受験競争は現在に至って過去のものとなり、変更されなければならない。

本研究で明らかにした新たな中等教育原理の核心は、生徒がそこで学ぶ意味と自己効力を実感することができる場を形成する教育実践の重要性である。本研究が対象とした地方発参加型教育実践である「高校生議会実践」は、地方議会と高校を連携した取り組みである。「高校生議会」では、高校において地域課題について探究したことを、議員という主権者代表の位置から、首長部局に発言し実現を迫る。この取り組みを通して、未来の担い手としての学習の意味や責任を体感することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの生徒の学習意欲の向上に資する中等教育改革は、キャリア教育等の個人へのアプローチに終始し、意欲の根である時代や場所を置き去りにしていた。

本研究の意義は3点である。「人口減少時代」において高校における「総合的な探究の時間」等の取り組みが地方議会改革と結びつく形での「高校生議会」実践として広がりをもちつつあることを明らかにしたこと、この実践が広がる北海道十勝地域の道立高校で行われている2事例を取り上げ生徒の意識調査も含めて行ったこと、多くの生徒にとって「学びの意味」と接地する場所（議会）をもつことが自発的な学びを促すだけでなく、未来の主権者としての意欲を高めたこと、である。

研究成果の概要（英文）：In secondary education, exam competition, which has been used to motivate students to learn, is now a thing of the past and must be changed. The core of the new principle of secondary education identified in this study is the importance of educational practices that create places where students can realize the meaning of learning and their own efficacy. The "High School Student Assembly Practice," which is the local participatory educational practice targeted by this study, is an initiative that links local assemblies and high schools. In the "High School Student Congress," what students explore about local issues at high school is expressed to the chiefs' departments from the position of a representative of sovereignty as an assembly member, and the realization of these issues is pressed upon the chiefs' departments. Through this initiative, students were able to experience the meaning and responsibility of learning as future actors.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育学 新たな中等教育原理 地域発参加型教育実践 地域学習 地域アイデンティティ 高校生議会 総合的な探究の時間

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

日本は周知のように「人口減少時代」を迎えている。教育はとりわけその影響を受ける。東北と並び北海道においてはそれが顕著である。札幌市を除く 178 市町村では学校統廃合が著しく進み、高校がない市町村は全体の 3 割にも及ぶ。1 校のみの市町村も全体の半数を占める。

ところで地域が持続していく上で、高校の存在は大きい。しかし、地方に高校があったとしても、中学校から高校への進学時に半数を超える生徒が流出し、それが学校の統廃合につながる場合が多い。そのために、「地方消滅」の瀬戸際にある地方自治体は、そのサバイバルを高校の存続問題に重ねてきた。高校の設置主体を道立から町立に移管を進めた事例もある。北海道教育委員会も、教員 10 人、生徒数 100 人存続可能な新しい高校モデル（「地域連携校」）づくりを開始し、2024 年度現在 29 校にも及ぶ。

### 2. 研究の目的

本研究は、中等教育が原理的な困難に直面し、刷新がせまられていると考えている。「人口増加時代」（「産業社会」）の中等教育は、全国一律のカリキュラムを下に全国的な競争を組織し、生徒のアスピレーションの喚起と学習モチベーションの調達を可能としてきた。そしてこの仕組みは同時に、アスピレーションのある生徒を「中枢」（「東京」）に集中させる意味ももった。「人口減少時代」（「高度消費社会」）においては、アスピレーションの喚起と学習モチベーションの調達は機能を低下させ、「中枢」（「東京」）への集中は地域の衰退に直結する。

そのため 2015 年以降の中教審において、また新学習指導要領でも、大きな変更を提案するに至った。しかし「トップダウン」で学校現場に創造性の発揮を呼びかけても、「ボトムアップの学校づくり」、すなわち下からの「地域発」の試みに受け止められなければ、掛け声倒れに終わるしかないであろう。この「地域発」の試みの事例から「ボトムアップの学校づくり」と重なる「ボトムアップの地域づくり」の関係性を明らかにすることが本研究の目的である。

ところで北海道の幾つかの地域では、自治体の存続と学校存続が重ねられて、「地域発のカリキュラム・実践」が展開されている。学校内では完結しない「カリキュラム・実践」は、地域の多様な関係性に関わっているだけではなく、さらに学校 - 地域双方の参加・場づくりが目指されている。その意味で参加論的カリキュラム・実践である。さらに、「地域発のカリキュラム・実践」は、教員のカリキュラム・実践開発と生徒にとっての新たな学びの苗床でもあり、「ボトムアップの学校づくり」の核心部分とも言える。

### 3. 研究の方法

本研究では、この参加論的カリキュラム・実践を、2 つの類型に分けて比較研究する必要があると考えた。2 つの類型とは、「地域特性や資源を生かしたもの」と地域への「主権者の参加を目的とするもの」である。前者は、地域社会の産業や資源を背景として、地域社会への参加や担い手の養成を目指す。典型的には、「〇〇学」という「地域学」を学校設定科目で展開している。後者は、地方自治体の民主主義の担い手として、議会の活動と関連づけた参加を促すものである。典型的には「高校生議会」実践と呼ばれている。

共に生徒を「地域づくり」の担い手として位置づけるものであるが、その方向性はかなり異なる。後者は「シティズンシップ教育」の議論の「政治的シティズンシップ」に重なってくる。本研究は、地域発の教育プログラムや教育実践には、それを生みだすことが可能になった社会的・歴史的な背景を明らかにすることを目指した。さらに、生徒の学習モチベーションの喚起と「地域アイデンティティ」の形成の関係性は、時には矛盾を孕み、一般的にはトレードオフの関係、地方自治体にとっては相反する意味をもつことすらあるだろう。だからこそ、究明しなければならぬ課題となる。

研究方法は、典型的な 2 つの類型の「地域発のカリキュラム・実践」が行われている学校と地域を対象とした比較研究である。

具体的には、学校をとりまく諸団体、学校、生徒等の調査を行う。学校をとりまく諸団体としては、地方自治体、北海道教育委員会・各地域教育委員会、教育に関わる N P O、そして議会事務局・関係議員、さらには第一次産業等の「若き担い手」が考えられる。「地域発のカリキュラム・実践」を生みだした歴史的・社会的な背景と関係性を把握する。学校調査は、高校の管理職、カリキュラム・実践開発に携わる関係教員の調査である。生徒調査は、学習モチベーションの喚起と「地域アイデンティティ」の形成の関係性に関わるもので、生徒が実践の中で地域像の捉え直しが進行したのか / 否か、どのように捉え直されたのかが問題となる。

### 4. 研究成果

2019 年に開始された本研究は地方の実態調査を方法とするために「コロナ禍」に翻弄され、

2020年度はほぼ休止に近い状況となり、2023年5月までの研究期間を延長した。そのため、当初考えていた多様性と広がりやを絞り込む形に方針転換を余儀なくされた。

地方発参加型教育実践の第1類型は「地域アイデンティティ」の形成を狙いとした「地域学習」の効果に関する研究である。これは北海道大樹町に関わるもので、その中心に当たる中学校における「地域学習」とキャリア教育を合成した形での町全体での教育実践を取り上げた。大樹中学校第3学年の生徒(41人)を対象としたアンケート調査からその効果を検証した。

これについては、2021年4月2日に以下の研究報告書を作成し公表している。報告書は以下のURLから見ることができる。

『大樹中学校調査報告書：「地域学習」・キャリア教育の取り組みと中学生の地域アイデンティティ』

<http://hdl.handle.net/2115/90712>

地方発参加型教育実践の第2類型は、地域社会への生徒の積極的な関わりだけではなく、現実的な影響力を発揮することを付加した実践の効果に関する研究である。具体的には、2町の「高校生議会実践」を取り上げた。学校の現状を知るための管理職と実践担当教諭へのインタビュー調査、「高校生議会」の参与観察である。さらに、「高校生議会実践」は高校側の教育活動で完結するものではなく、議会改革の一環として取り組まれていた。中心となった議会事務局(2議会事務局の事務局長へのインタビュー調査)を合わせて行った。

これらの調査結果の一端は、「十勝管内高等学校教育研究会地歴公民分科会総会・研究協議会」で講演した(「中高生が地域社会に主権者としてどう関わるか～人口減少社会をみずえて～」)。さらにこれらの実践を中等教育カリキュラムに具体化するための素材として「総合的探究の時間」注目し、論文を作成した(「人口減少社会」における「総合的な探究の時間」の構想と実践の課題：(教職課程)「新聞づくりを生かしたシティズンシップ教育」を素材に)(『北海道大学教職課程年報』、10、1-71、2020年3月30日)。ただし、これは派生的なものである。

論文は以下のURLから見ることができる。

<http://hdl.handle.net/2115/77277>

そして、中心となったのは2つの町における「高校生議会」実践の調査研究である。

第1に、北海道池田町における議会 - 高校連携事業の「池田町高校生議会」とそれに参加した生徒へのアンケート調査分析である。その結果は研究報告書として作成され、2023年4月5日に公表した。研究生であった佐藤彩香も一部を執筆している。報告書は以下のURLから見るることができる。

『地域への議会を通じたコミットメントが高校生にもたらしたもの：「池田町高校生議会」実践の事例研究報告書』

<http://hdl.handle.net/2115/90711>

第2に、「総合的な探究の時間」と議会 - 高校連携事業を組み合わせた「鹿高生による高校生議会」とそれに参加した生徒へのアンケート調査分析をおこなった。その結果は研究報告書として作成され、2024年3月19日に公表した。報告書は以下のURLから見るすることができる。

『地域探究学習と「高校生議会」実践の連携が高校生の意識をどのように変えたか：「鹿高生による高校生議会」実践の事例』

<http://hdl.handle.net/2115/91537>

全体として、「人口減少時代」「高度消費社会」においては、中等教育原理としての競争する範囲を縮小した。とりわけ地方では機能しなくなった。それによる生徒のアスピレーション喚起と学習モチベーション調達の危機は、地方自治の立て直しと生徒を「若き担い手」と位置づけ活躍する場を公共的な場所(高校生議会)として拓くこと、すなわち議会 - 学校という2つの場所の連携が重要であることが分かった。

とりわけ「人口減少」において女性の流失がそれカギを握るが、地方でも住む場所を変えることができる可能性とそのため力を得ることができることが、都市へのやみくもな脱出という暫定解への抑止力となりうるという結論(女子高校生の地域像を大きく変えたこと)は、非常に重要なものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 浅川和幸	4. 巻 10
2. 論文標題 「人口減少社会」における「総合的な探究の時間」の構想と実践の課題: (教職課程)「新聞づくりを生かしたシティズンシップ教育」を素材に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北海道大学教職課程年報	6. 最初と最後の頁 1-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------